



夏号

2004年3月期
事業報告書

クリタ株主通信

(2003年4月1日～2004年3月31日)

栗田工業株式会社

ごあいさつ	1
PA-5計画初年度の成果と来期の施策について	3
事業・商品紹介	5
2004年3月期業績(連結)のご報告	7
2004年3月期業績(単体)のご報告	12
会社情報 / 株式情報	13



株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。2004年3月期事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご高配に対し厚く御礼申し上げます。

PA-5計画の初年度を振り返って

当社グループは、創立50周年を機に「21世紀ビジョン」を制定し、その中で企業ビジョンとして「水と環境の先進的マネジメント企業」を宣言しました。そして、この企業ビジョンの早期実現に向けて、3か年の中期経営計画「PA-5〔Powerful Advance 2005〕を2003年4月にスタートさせました。計画の初年度である当期は、「圧倒的な攻めの事業を展開し、顧客の揺るぎない信頼と感動を獲得する」を基本方針に、数々の重点施策を展開しました。

当期の主な取組みとして、国内における攻めの事業と守りの事業の強化および事業領域の拡大、中国をはじめとするアジアでの事業領域の拡大、新たな事業の柱としてのエネルギー関連事業の展開などが挙げられます。

特に、生産性の向上やコストダウンなどのお客様が抱えるさまざまな問題に対して、製品やサービス単体ではなく、ソリューションやアウトソーシングといったグループの総合力を結集させたサービスの提供に注力しました。この結果、超純水供給事業の拡大、エコ事業部の実績、水処理薬品部門とメンテナンス部門の連携による一社多工場の一括受注などの成果を上げることができました。

以上の結果、当期の連結業績は、受注高は前期比16.6%増の149,735百万円、売上高は同3.7%増の146,819百万円、営業利益は同9.6%増の13,490百万円、当期純利益も同54.2%増の8,444百万円と、増収増益を果たすことができました。

株主・投資家の皆様へ

当社グループは、2005年3月期の基本方針を「クリタ固有の事業展開を加速し、事業領域およびシェアの拡大を目指す(One and Only)」と定めました。

そして、水処理装置、水処理薬品、メンテナンス、コンサルティングを融合させた独自のソリューション事業やアウトソーシング事業を展開することで、水と環境の分野において他の追随を許さない「唯一無二(One and Only)の圧倒的な存在」になることを目指し、「水と環境のクリタ」から「水と環境はクリタ」と認められるように努めてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き、当社グループの今後の展開になお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長

藤野 宏

PA-5 計画初年度の成果と来期の施策について

2004年3月期事業展開のご報告

当期は、中期経営計画「PA-5 (Powerful Advance 2005)」の初年度の業績目標をほぼ計画どおりに達成することができました。また、事業展開においてもさまざまな成果を上げることができました。

国内における 展開

超純水供給事業をシンガポールに続き、国内でも立上げるとともに、水処理管理・運転管理の一括請負事業の拡大に努めました。

「薬品・装置・メンテナンス」それぞれが持つ力を結集してソリューションビジネスを展開する「エコ事業部」を2003年4月に新設し、着実に実績を上げました。

グループ経営の最適化を目的として、2003年4月に、当社と(株)クリタがそれぞれ行っていた分析業務を統合し、クリタ分析センター(株)を、同年6月には、当社と栗田エンジニアリング(株)が共同で展開していた精密洗浄事業を分離・統合し、クリテックサービス(株)を設立しました。

海外における 展開

中国における水処理装置需要に対応するため、小型純水装置などの製造販売を行う栗田工業(蘇州)水処理有限公司を2004年夏の稼働に向け準備を進めました。

2004年2月、当社にグローバル事業部長直轄の中国プロジェクトチームを新設し、水処理薬品の製造販売を行う栗田工業(大連)有限公司の協力のもと、中国における石油化学・鉄鋼・紙パルプ・輸送機器市場などでの水処理薬品事業の拡大を目指して活動を始めました。

中近東・欧州における石油精製・石油プロセス薬品市場への事業拡大を目的として、2003年7月、子会社のクリタ・ヨーロッパ社が、ベルギーのピトコ社から石油プロセス薬品事業を買収しました。

新規事業の展開

燃料電池に関する国家プロジェクトに、5キロワット級燃料電池、ならびに水電解型水素製造方式による燃料電池自動車用水素供給システムを提案し、それぞれが採用されるとともに事業化に向けての取組みが始まりました。

2005年3月期の施策

当社グループは、2005年3月期において、PA-5計画の目標達成に向けて策定した重点施策を強力に推進していきななかで、特に以下の3つの施策に注力してまいります。

1. 国内外における“攻め”の事業展開を加速する。
2. 現在推進しているビジネスモデルの採算性の向上、新商品開発および新事業の立上げを強化する。
3. 総コストを低減し、収益力を強化する。

水処理薬品事業の取組み

水処理管理・運転管理の一括請負事業をはじめとし、中国・欧州市場における水処理薬品事業の拡大や、焼却炉向け薬品と紙パルプ業界向けプロセス薬品販売の拡大、グループ販売網の強化を行います。さらに、高収益商品への置換えによる収益性の向上も図ります。

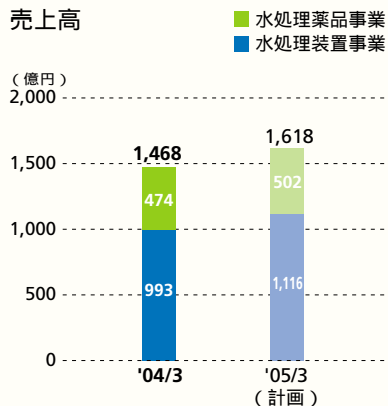
水処理装置事業の取組み

電子産業分野においては、液晶・プラズマテレビの画面に使われるフラットパネルディスプレイ向けなどの国内外での堅調な受注を維持・確保しつつ、精密洗浄事業の拡大に努め、超純水供給事業の拡大による収益の安定性確保を目指します。

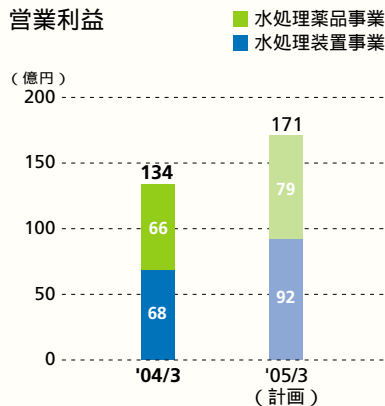
一般産業分野においては、コスト削減や環境負荷低減などの顧客ニーズに対応するエコ事業部の提案実績を増やすとともに、食品・医薬分野向けの受注増加や、電力向けの受注回復を目指します。また、土壌浄化においては、操業中の工場での原位置浄化案件の獲得による受注拡大を図ります。

官公需分野においては、汚泥再生処理センターの改造・更新案件やオゾンによる汚泥減量化装置の受注確保、膜利用による高度浄水処理案件の獲得に注力します。

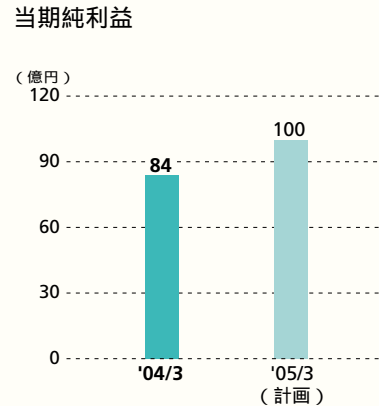
売上高



営業利益



当期純利益



事業・商品紹介

当社グループは、「水と環境」に関する製品、技術、サービスを幅広く提供しています。事業部門としては、水処理に関する薬品類の製造・販売とこれに関わるサービスを行う「水処理薬品事業」、水処理に関する装置・施設などの製造・販売およびメンテナンス・サービスを行う「水処理装置事業」の2つに分けられます。

「水と環境のクリタ」から

～あらゆる顧客ニーズに最適なソリューションを

冷却水薬品

排水処理薬品

ボイラ薬品

ゴミ焼却施設向け薬品

空調薬品

土木薬品

水処理薬品事業

オフィスビルや工場におけるボイラや冷却塔など、さまざまな施設に必要な水処理薬品を、用途に合わせ豊富に取揃えています。

プロセス用薬品



冷却水系処理薬品の新商品「タワークリン®NTシリーズ」

「タワークリン®NTシリーズ」は、工場などの冷却水系で発生する3大障害(スケール*・スライム*・腐食)を1剤で防止する、マルチタイプの冷却水系処理薬品です。この薬品は、新素材を使用しているため、従来の商品に比べてスライム防止成分が消耗しにくいなど優れた特長を有しています。

これらの特長が評価され、「タワークリン®NTシリーズ」の販売実績は好調に推移しています。

*スケールは水中のカルシウムイオンなどが析出して固まったもので、スライムは藻類や細菌、塵埃が混ざり合って形成される軟泥性の物質です。ともに冷却機器の能力を低下させます。

「水と環境はクリタ」へ

提供する唯一無二の存在を目指す～

水処理装置事業

社会や暮らしの中で用いられる水をつくり、また、使われた水を適切に処理し、産業の発展と環境保全に貢献しています。

メンテナンス・サービス

消耗品の交換や定期的な補修による性能維持に加え、お客様のコスト低減や処理水質向上などのニーズに応える改造工事による機能強化も行います。

排水処理装置

用水処理装置

土壌・地下水汚染浄化

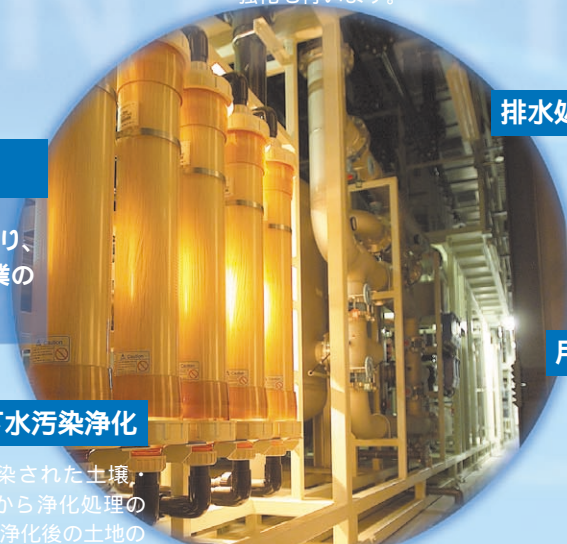
有害物質で汚染された土壌・地下水の調査から浄化処理の実施、さらには浄化後の土地の有効活用に至るまで、一貫したサービスを提供しています。

環境衛生施設(生活排水処理他)

寄生性原虫、ウイルスを完全に除去する「飲料用UF膜ろ過ユニット」

「飲料用UF膜ろ過ユニット」は、微細な穴が開いた膜(UF膜)で水をろ過して安全な飲料水をつくり出すことのできるシステムで、規格品であるため、短納期・低価格を実現しています。このユニットに使われているUF膜は、膜孔径が非常に小さいため、クリプトスポリジウムなどの寄生性原虫、ウイルスを完全に除去できます。

この「飲料用UF膜ろ過ユニット」は、安全な飲料水に対する関心の高まりから、近年需要が増加しています。



業績ハイライト

(単位:百万円)

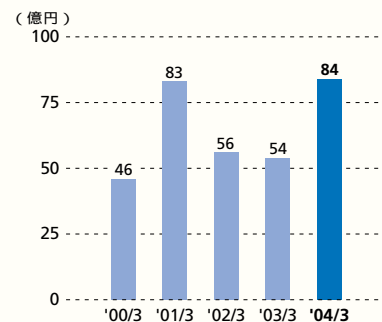
	当期 (2003.4.1～2004.3.31 または2004.3.31現在)	前期 (2002.4.1～2003.3.31 または2003.3.31現在)
受注高	149,735	128,431
売上高	146,819	141,628
営業利益	13,490	12,307
経常利益	13,938	12,400
当期純利益	8,444	5,476
総資産	183,620	173,689
株主資本	128,676	120,969
1株当たり当期純利益(円)	64.60	40.67
1株当たり株主資本(円)	999.66	939.78
株主資本比率(%)	70.1	69.6
総資本経常利益率(ROA)(%)	7.8	7.2
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	6.8	4.5

業績のポイント

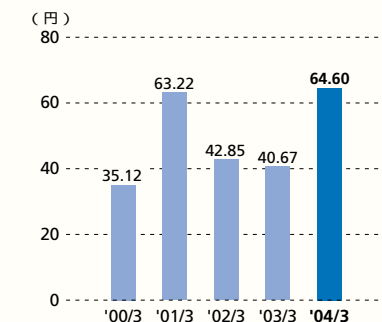
当社グループをとりまく市場環境は、国内および中国・台湾・韓国における電子産業分野での水処理関連需要が順調に推移しましたが、官公需を含めたその他分野の水処理関連需要の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループ全体の受注高は、前期比16.6%増の149,735百万円、売上高は、同3.7%増の146,819百万円となりました。営業利益については、販売価格の低下や販売費及び一般管理費の増加などのマイナス要因はあったものの、販売数量の増加やコスト削減などのプラス効果により、同9.6%増の13,490百万円と計画を上回る実績となりました。また経常利益は、同12.4%増の13,938百万円となり、当期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上したこともあり、同54.2%増の8,444百万円と大幅な増益となりました。

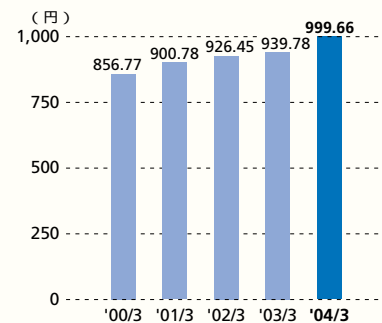
当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)
売上高	146,819	141,628
売上原価	101,433	97,846
売上総利益	45,386	43,781
販売費・一般管理費	31,895	31,474
営業利益	13,490	12,307
営業外収益	1,034	1,012
営業外費用	586	919
経常利益	13,938	12,400
特別利益	1,479	—
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	1,414	—
特別損失	499	2,136
固定資産評価損	499	—
投資有価証券評価損	—	822
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	1,162
その他	—	151
税金等調整前当期純利益	14,918	10,263
法人税・住民税・事業税	6,089	4,957
法人税等調整額	257	283
少数株主利益	126	112
当期純利益	8,444	5,476

売上高

水処理薬品事業においては、水処理管理・運転管理一括請負事業や焼却炉向け薬品が拡大したものの、ほぼ横ばいとなりました。しかし、水処理装置事業における電子産業向け装置が国内で大幅に増加したことにより、その他の落込みをカバーし、当期の売上高は、前期比3.7%増の146,819百万円となりました。

営業利益

顧客のコスト削減強化や競合他社との競争激化などにより、販売価格や利益率が低下しましたが、当社グループ内におけるコストダウンや販売数量の増加により、営業利益は、前期比9.6%増の13,490百万円と増益を達成することができました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,574	10,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	6,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	6,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	59
現金及び現金同等物の増減額	3,580	2,927
現金及び現金同等物の期首残高	31,507	32,980
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	50	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	35,137	31,507

連結剰余金計算書

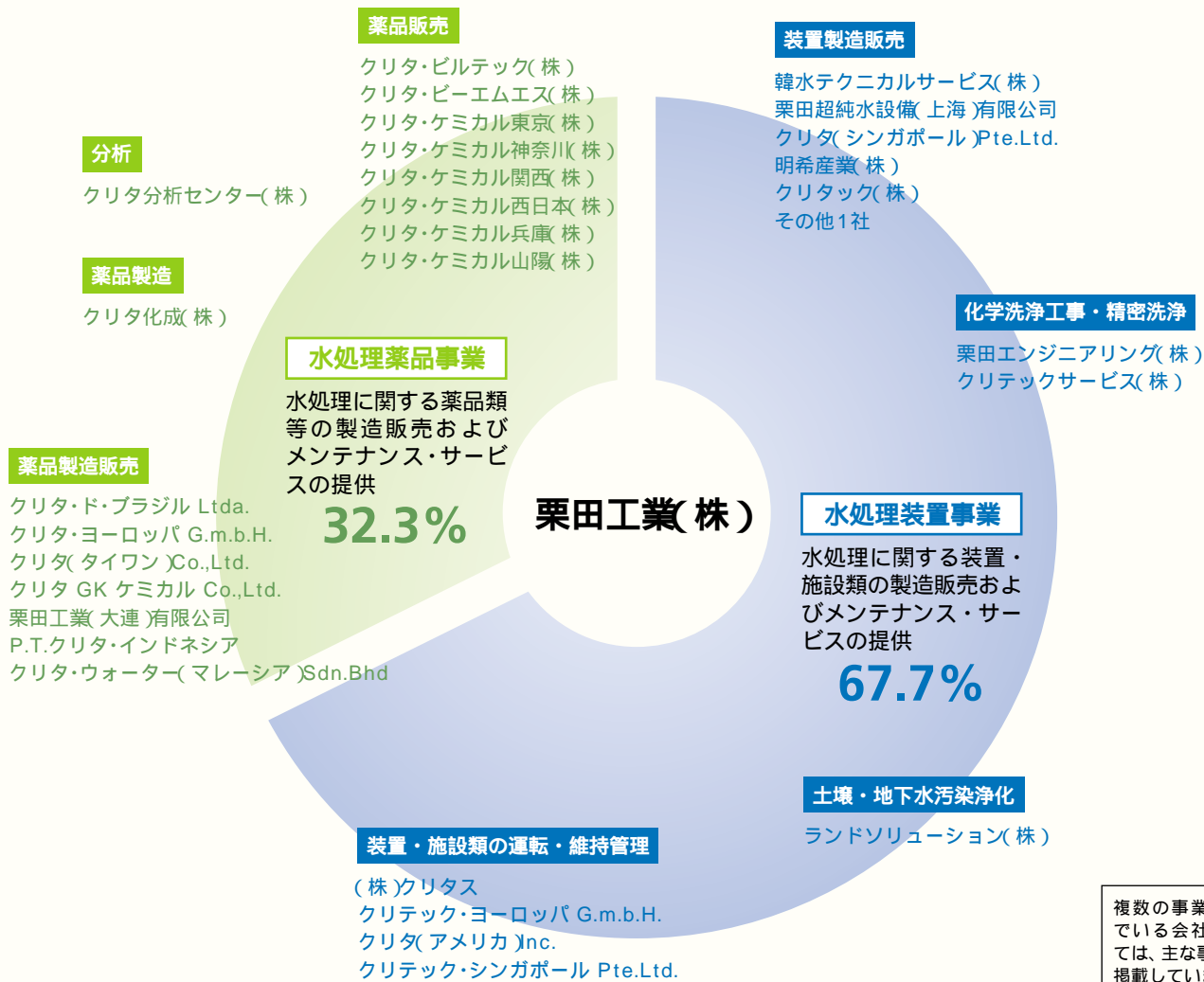
(単位：百万円)

	当期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	前期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	11,398	11,398
資本剰余金期末残高	11,398	11,398
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	101,637	98,804
利益剰余金増加高	8,722	5,476
利益剰余金減少高	2,179	2,644
利益剰余金期末残高	108,180	101,637

セグメント情報

クリタグループの概要

当社グループは、当社を含め、子会社34社および関連会社19社の合計54社で構成されており、水処理に関する技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しています。その中で、当社とその連結対象である主たる子会社は下図のとおりです。(2004年3月31日現在)



複数の事業を営んでいる会社については、主な事業のみ掲載しています。

セグメント別業績概要

(単位：百万円)

	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	前期 (2002.4.1～ 2003.3.31)
受注高	149,735	128,431
水処理薬品事業	47,516	46,450
水処理装置事業	102,218	81,981
売上高	146,819	141,628
水処理薬品事業	47,442	47,116
水処理装置事業	99,377	94,512
営業利益	13,490	12,307
水処理薬品事業	6,640	6,493
水処理装置事業	6,845	5,730
消去又は全社	5	82

水処理薬品事業

主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品は、受注高がわずかに減少
紙・パルプ産業向けプロセス薬品、廃棄物焼却飛灰に含まれる重金属の固定剤、
水処理管理・運転管理の一括請負事業などの受注高が増加

この結果、当社グループの水処理薬品事業の受注高は、前期比2.3%増の
47,516百万円、売上高は、同0.7%増の47,442百万円、営業利益は、同2.3
%増の6,640百万円となりました。

水処理装置事業

電子産業分野では、主力である超純水製造装置の受注高が国内外において
大幅に増加し、納入した装置のメンテナンス・サービスや半導体・液晶製造
装置の精密洗浄も順調に推移

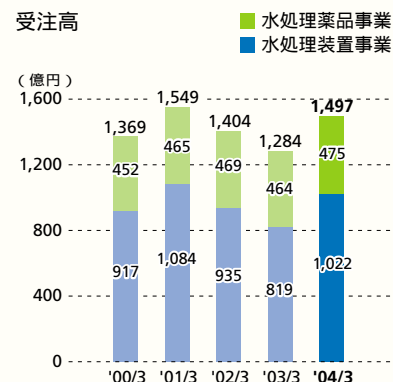
食品・医薬・素材産業・輸送機器などの分野、および電力分野における水処理
装置の受注高は大幅に減少

土壌浄化事業は、当社グループの総合力を生かし受注の確保に努めたことにより
増加

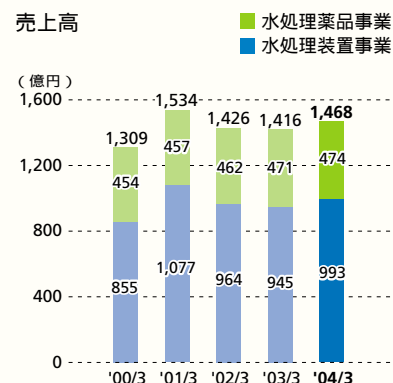
官公需分野では、下水道処理施設関連は、競争の激化により受注高が減少と
なったものの、汚泥再生処理センター関連は、大型更新案件、新規案件の
確保などにより受注高が大幅に増加

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、前期比24.7%増の
102,218百万円、売上高は、同5.1%増の99,377百万円、営業利益は、同19.5
%増の6,845百万円となりました。

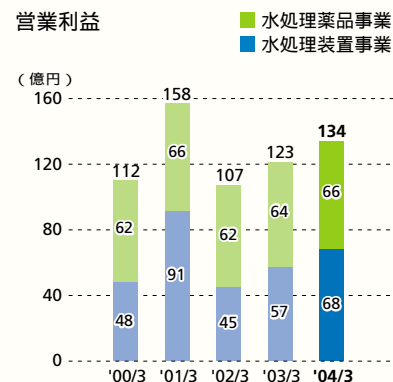
受注高



売上高



営業利益



(注)営業利益のグラフは、「消去又は全社」を除いて表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (2004.3.31現在)	前期 (2003.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	118,923	107,180
現金・預金	35,512	31,838
受取手形	10,607	10,255
売掛金	56,074	49,442
有価証券	6,720	6,615
たな卸資産	6,713	6,301
繰延税金資産	2,070	1,806
その他	1,365	1,090
貸倒引当金	140	169
固定資産	64,697	66,508
有形固定資産	41,671	38,310
建物・構築物	14,969	14,174
機械装置・運搬具	9,325	5,007
土地	14,346	15,024
建設仮勘定	539	1,604
その他	2,490	2,500
無形固定資産	3,347	2,659
ソフトウェア	2,344	2,130
その他	1,002	528
投資その他の資産	19,678	25,538
投資有価証券	13,253	17,322
非連結及び関連会社 株式及び出資金	2,025	1,902
繰延税金資産	2,121	4,051
再評価に係る 繰延税金資産	176	—
その他	2,242	2,302
貸倒引当金	141	40
資産合計	183,620	173,689

	当期 (2004.3.31現在)	前期 (2003.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	42,954	38,643
支払手形	1,371	1,420
買掛金	25,517	22,841
短期借入金	48	7
未払金・未払費用	7,128	6,391
未払法人税等	3,593	3,335
前受金	1,373	966
賞与引当金	2,173	2,154
製品保証等引当金	1,028	848
その他	718	675
固定負債	10,958	13,120
長期借入金	349	40
退職給付引当金	9,149	11,469
役員退職引当金	658	813
再評価に係る 繰延税金負債	—	13
その他	800	783
負債合計	53,912	51,763
[少数株主持分]		
少数株主持分	1,031	956
[資本の部]		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,398	11,398
利益剰余金	108,180	101,637
土地再評価差額金	257	20
その他有価証券 評価差額金	1,625	108
為替換算調整勘定	829	543
自己株式	4,890	4,885
資本合計	128,676	120,969
負債・少数株主持分 資本合計	183,620	173,689

資産の部

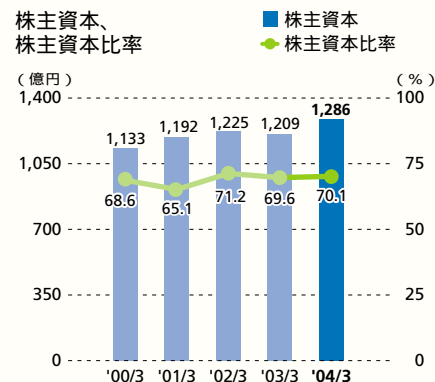
資産合計は、前期末比9,931百万円増の183,620百万円となりました。これは、売掛金の増加により流動資産が増加したこと、および超純水供給事業用の資産取得により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前期末比2,149百万円増の53,912百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い買掛金が増加したことなどによるものです。

資本の部

資本合計は、同7,707百万円増の128,676百万円となり、株主資本比率は、同0.5ポイント増の70.1%となりました。

株主資本、
株主資本比率

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (2003.4.1~ 2004.3.31)	前期 (2002.4.1~ 2003.3.31)
売上高	112,206	114,115
売上原価	79,761	81,839
売上総利益	32,444	32,276
販売費・一般管理費	23,390	23,741
営業利益	9,053	8,535
営業外収益	1,925	2,630
営業外費用	475	472
経常利益	10,503	10,693
特別利益	1,513	—
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	1,448	—
特別損失	499	1,855
固定資産評価損	499	—
投資有価証券評価損	—	822
退職給付会計基準変更時 差異償却額	—	1,033
税引前当期純利益	11,517	8,838
法人税・住民税・事業税	4,287	3,484
法人税等調整額	461	95
当期純利益	6,768	5,450
前期繰越利益	1,155	1,156
土地再評価差額金取崩額	278	—
合併に伴う未処分利益受入額	—	23
中間配当額	1,028	1,058
当期末処分利益	7,172	5,571

利益処分

(単位：百万円)

	当期 (2003.4.1~ 2004.3.31)	前期 (2002.4.1~ 2003.3.31)
当期末処分利益	7,172	5,571
固定資産圧縮 積立金取崩額	14	15
合計	7,187	5,586
利益処分額	6,103	4,431
次期繰越利益	1,083	1,155

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (2004.3.31現在)	前期 (2003.3.31現在)
[資産の部]		
流動資産	103,061	94,641
現金・預金	30,480	27,560
受取手形	9,001	8,543
売掛金	49,143	45,062
有価証券	6,720	6,515
製品	885	872
原材料	724	1,002
仕掛品	3,674	2,883
繰延税金資産	1,488	1,401
未収入金	295	276
その他	719	651
貸倒引当金	73	129
固定資産	62,194	63,247
有形固定資産	33,902	31,110
建物・構築物	11,349	10,890
機械装置・運搬具	7,605	3,251
工具器具備品	1,566	1,744
土地	12,970	13,834
建設仮勘定	411	1,389
無形固定資産	2,593	2,413
ソフトウェア	2,275	2,063
その他	317	350
投資その他の資産	25,698	29,722
投資有価証券	13,070	17,259
関係会社株式・出資金	4,811	4,677
長期貸付金	4,996	3,101
繰延税金資産	1,183	3,094
再評価に係る 繰延税金資産	176	—
敷金・保証金	672	661
保険積立金	513	614
その他	400	351
貸倒引当金	127	38
資産合計	165,256	157,888

	当期 (2004.3.31現在)	前期 (2003.3.31現在)
[負債の部]		
流動負債	39,567	36,121
買掛金	23,621	21,946
未払金・未払費用	6,488	5,909
未払法人税等	2,346	2,337
前受金	1,216	665
預り金	3,417	3,072
賞与引当金	1,301	1,320
製品保証等引当金	1,019	824
その他	156	43
固定負債	8,702	11,131
長期借入金	27	37
退職給付引当金	7,477	9,883
役員退職引当金	483	501
再評価に係る 繰延税金負債	—	13
その他	714	696
負債合計	48,269	47,252
[資本の部]		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,398	11,398
資本準備金	11,398	11,398
利益剰余金	95,670	90,753
利益準備金	2,919	2,919
固定資産圧縮積立金	1,297	1,282
配当準備積立金	1,000	1,000
別途積立金	83,280	79,980
当期末処分利益	7,172	5,571
土地再評価差額金	257	20
その他有価証券 評価差額金	1,616	100
自己株式	4,890	4,885
資本合計	116,987	110,636
負債・資本合計	165,256	157,888

会社概要

商号 栗田工業株式会社
 (Kurita Water Industries Ltd.)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
 設立年月日 1949年7月13日
 資本金 134億5,075万円
 従業員数 1,655名
 ホームページアドレス http://www.kurita.co.jp
 お問い合わせ先 管理本部 総務部
 TEL.03-3347-3180

取締役および監査役

取締役会長 三東 崇秀
 代表取締役社長 藤野 宏
 代表取締役専務 井上 豊昭
 常務取締役 三宅 澄雄
 常務取締役 石田 拓郎
 常務取締役 中村 寛
 常務取締役 齊藤 浩
 取締役 久松 敏之
 取締役 吉富 和義
 取締役 河内 透
 取締役 出口 智章
 取締役 森内 和文
 取締役 渡邊 佳信
 取締役 小川 満
 取締役 松島 泰
 監査役(常勤) 服部 光伸
 監査役(常勤) 栗田 政彦
 監査役 根本 壽
 監査役 由良 数馬

注(1) 取締役のうち、松島 泰は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(2) 監査役 服部 光伸および由良 数馬は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

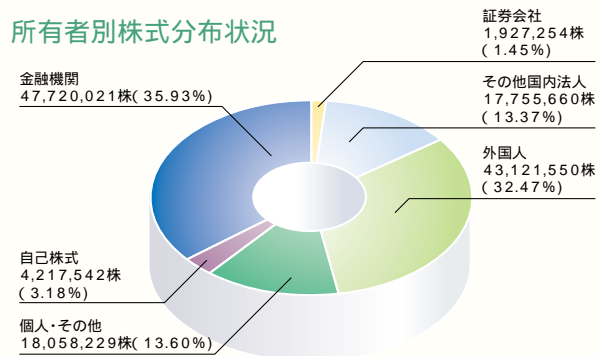
株式の状況

会社が発行する株式の総数 531,000,000 株
 発行済株式総数 132,800,256 株
 株主数 14,870 名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	10,268	7.99
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,393	7.31
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	8,111	6.31
日本生命保険相互会社	7,365	5.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,426	4.22
東京海上火災保険株式会社	4,461	3.47
株式会社UFJ銀行	3,536	2.75
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン 株式会社りそな銀行	2,983	2.32
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス	2,151	1.67

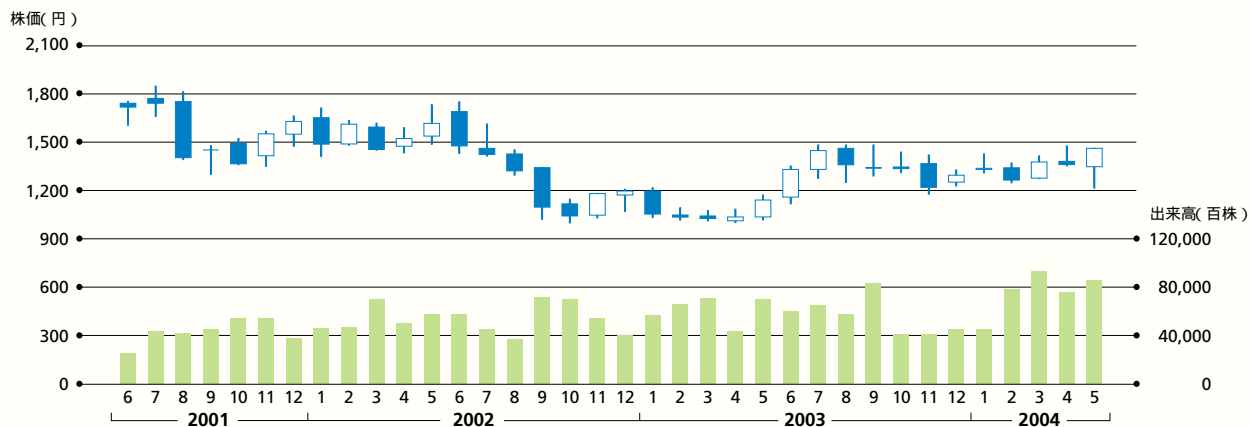
(注) 当社は、自己株式4,217千株を保有していますが、上記大株主からは除外していません。

所有者別株式分布状況



株式総数 132,800,256株(100%)

株価および出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	6月		日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
利益配当金受領株主確定日	3月31日		
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	諸手続きお問い合わせ	住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求、配当金振込指定等に 必要な各種手続用紙のご請求は、 中央三井信託銀行のフリーダイヤル、 またはホームページで24時間受付け ています。 なお、保管振替制度を利用されてい る方は、お取引証券会社を通じてお 申出ください。
基準日	3月31日 そのほか臨時に必要なときには、 あらかじめ公告いたします。		【フリーダイヤル】 0120-87-2031
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は、決算公告に代えて、貸借対 照表および損益計算書を当社ホーム ページに掲載しています。 【ホームページアドレス】 http://kurita.web-ir.jp/		【ホームページアドレス】 http://www.chuomitsui.co.jp/ person/p_06.html
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号		
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL. 03-3323-7111(代表)		

サービスロゴタイプ

「水と環境の先進的マネジメント企業」を企業ビジョンに掲げ、実践する
クリタのサービスロゴタイプには、50年以上にわたって、水と環境につ
いての技術を究め、社会と産業の発展に貢献し続ける私たちの強い意
志と自信が込められています。



水と環境の先進的マネジメント企業
栗田工業株式会社



r100

当紙巻用率100%の大豆油墨を使用しています